

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日
東

上場会社名 レイズネクスト株式会社 上場取引所
コード番号 6379 URL <https://www.raiznext.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 毛利 照彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小林 敬典 (TEL) 045-415-1111
定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	145,914	3.8	10,386	3.4	10,657	4.1	7,344	△40.1
2020年3月期	140,578	44.4	10,040	30.7	10,239	29.0	12,258	134.6

(注) 包括利益 2021年3月期 8,982百万円(△23.7%) 2020年3月期 11,769百万円(147.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	135.58	—	10.5	10.8	7.1
2020年3月期	234.86	—	21.5	11.4	7.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	97,121	73,890	75.0	1,344.96
2020年3月期	99,348	67,819	67.3	1,233.48

(参考) 自己資本 2021年3月期 72,853百万円 2020年3月期 66,814百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	8,591	△1,101	△7,170	6,686
2020年3月期	△6,384	△360	△5,142	6,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	53.00	53.00	2,870	40.1	4.7
2021年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	2,979	40.6	4.3
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	47.00	47.00		49.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,500	8.1	4,450	△8.0	4,550	△8.4	2,950	△8.6	54.46
通 期	133,000	△8.9	7,800	△24.9	8,000	△24.9	5,150	△29.9	95.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	54,168,053株	2020年3月期	54,168,053株
② 期末自己株式数	2021年3月期	425株	2020年3月期	235株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	54,167,745株	2020年3月期	52,193,461株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	136,896	5.1	9,415	12.1	9,943	11.8	6,630	△42.7
2020年3月期	130,253	45.4	8,398	28.8	8,893	28.4	11,579	146.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	122.40		—					
2020年3月期	221.87		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	90,026	68,128	75.7	1,257.74
2020年3月期	93,979	63,441	67.5	1,171.20

(参考) 自己資本 2021年3月期 68,128百万円 2020年3月期 63,441百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる必要な事項)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況で推移しました。経済活動は停滞し、個人消費が低迷するとともに、景況感や企業収益において業種間格差が広がるなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、石油業界では、精製能力の削減や稼働率の調整が行われており、加えて新型コロナウイルスの感染症の影響等により製品需要が減少しました。

また、石油化学や一般化学業界では、一部で需要回復の兆しは見られるものの、全般的には新型コロナウイルス感染症の影響により、製品需要が低迷した状況が続きました。

こうした状況下、受注高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う設備投資の中止や延期の影響を受けましたが、完成工事高につきましては、主要顧客である石油・石油化学業界において定期修理工事が多い年であったことから、堅調に推移しました。

また、収益面におきましては、人手不足により外注加工費が高水準で推移する中、直接工事費や経費の削減、稼働の効率化等により個々の工事における採算確保と収益性の向上に努めました。

当社グループの連結の業績としましては、受注高は1,430億95百万円（前期比13.5%減）、完成工事高は1,459億14百万円（前期比3.8%増）となりました。また、営業利益は103億86百万円（前期比3.4%増）、経常利益は106億57百万円（前期比4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は73億44百万円（前期比40.1%減）となりました。

当社単体の業績につきましては、受注高は1,339億79百万円（前期比13.8%減）、完成工事高は1,368億96百万円（前期比5.1%増）となりました。また、営業利益は94億15百万円（前期比12.1%増）、経常利益は99億43百万円（前期比11.8%増）、当期純利益は66億30百万円（前期比42.7%減）となりました。

なお、受注高は前期比減となっておりますが、前期の受注高は経営統合前の旧JXエンジニアリング株式会社の受注残高を統合時に当社の受注高として受け入れており、当期はこの影響がなくなっております。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経営統合に伴う負ののれん発生益を計上しました前期と比較して大幅に減少しております。

受注高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

受注高		前連結会計年度 (2020年3月期)	当連結会計年度 (2021年3月期)	前年比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	31,281	30,718	△563	△1.8%
	定期修理工事	48,840	55,023	6,182	12.7%
	改造・改修工事	50,747	45,852	△4,895	△9.6%
	新規設備工事	34,533	11,502	△23,031	△66.7%
合計		165,404	143,095	△22,308	△13.5%

完成工事高の工事種類別内訳

完成工事高		前連結会計年度 (2020年3月期)	当連結会計年度 (2021年3月期)	前年比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	31,228	30,091	△1,137	△3.6%
	定期修理工事	44,684	57,613	12,928	28.9%
	改造・改修工事	41,947	40,425	△1,521	△3.6%
	新規設備工事	22,598	17,672	△4,925	△21.8%
その他		120	111	△8	△7.1%
合計		140,578	145,914	5,335	3.8%

※その他は、不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、971億21百万円で前連結会計年度末より、22億26百万円減少しました。これは、受取手形・完成工事未収入金が43億63百万円増加したものの、未成工事支出金が44億12百万円、繰延税金資産が24億43百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、232億31百万円で前連結会計年度末より、82億97百万円減少しました。これは、支払手形・工事未払金が13億57百万円、短期借入金が42億41百万円、未払法人税等が24億99百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、738億90百万円で前連結会計年度末より、60億70百万円増加増加しました。これは、利益剰余金が44億73百万円、その他有価証券評価差額金が9億29百万円、退職給付に係る調整累計額が6億19百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億17百万円(前期比5.0%)増加し、66億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、85億91百万円のプラス、前連結会計年度に比べ149億75百万円のプラスになりました。主な支出は、売上債権の増加額73億44百万円、主な収入は、未成工事支出金の減少額52億7百万円、仕入債務の増加額139億28百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億1百万円のマイナスとなり前連結会計年度に比べ7億41百万円のマイナスとなりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出10億70百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、71億70百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に比べ20億27百万円のマイナスとなりました。主な支出は、短期借入金の純減少額42億31百万円、配当金の支払額28億71百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	58.8	67.3	75.0
時価ベースの自己資本比率(%)	68.1	66.8	66.7
債務償還年数(年)	0.0	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,159.6	—	109.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2020年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期(2022年3月期)につきましては、引き続き新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済活動の停滞や減速が懸念される状況にあります。感染症の収束に見通しが立たないなか、コロナ禍以前の経済・社会活動に戻ることは難しいものと考えております。

当期は当社が受注する定期修理工事が多い年にあたりましたが、次期は定期修理工事が少なくなると予想されます。このため、受注高・完成工事高の減少が予想されますが、日常保全工事・改造改修工事をはじめとするメンテナンス関連工事の受注拡大を目指すとともに、一般化学や電子材料などの高機能製品製造プラント、再生可能エネルギー関連の受注確保にも努めてまいります。

なお、当社グループは、このほど「第2次中期経営計画—RAIZNEXT SYNERGY POWER」(2021年度から2024年度まで)を策定いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「第2次中期経営計画の概要について」をご参照くださいようお願いいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(基本方針)

当社グループの事業は、石油、石油化学、一般化学等のプラント関連のメンテナンス事業およびエンジニアリング事業を基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。

事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものであると認識しております。

この認識のもと、株主に対する利益配分に関しましては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考え、配当の継続性および安定性という面にも充分留意し、40%以上の連結配当性向を目標としております。

(当期の配当について)

当期の期末配当につきましては、1株につき55円の予定です。

(次期の配当について)

次期の配当につきましては、1株につき期末配当金47円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,456,307	6,722,273
受取手形・完成工事未収入金	54,236,029	58,599,551
電子記録債権	1,057,829	971,279
未成工事支出金	12,120,145	7,708,011
その他	3,089,320	1,488,234
貸倒引当金	△7,775	△8,098
流動資産合計	76,951,856	75,481,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,495,162	10,042,594
減価償却累計額	△5,937,494	△6,151,477
建物及び構築物（純額）	3,557,667	3,891,116
機械装置及び運搬具	5,198,546	5,210,696
減価償却累計額	△4,387,875	△4,483,102
機械装置及び運搬具（純額）	810,671	727,594
工具、器具及び備品	1,799,080	1,844,614
減価償却累計額	△1,505,588	△1,548,203
工具、器具及び備品（純額）	293,492	296,410
土地	8,067,690	8,245,432
リース資産	36,953	36,713
減価償却累計額	△19,470	△22,705
リース資産（純額）	17,482	14,007
建設仮勘定	141,674	89,875
有形固定資産合計	12,888,677	13,264,437
無形固定資産		
その他	1,186,344	1,078,638
無形固定資産合計	1,186,344	1,078,638
投資その他の資産		
投資有価証券	3,593,585	4,927,264
関係会社株式	736,609	736,609
退職給付に係る資産	1,182	340
長期前払費用	11,058	7,780
繰延税金資産	3,691,581	1,248,297
その他	474,515	550,759
貸倒引当金	△186,525	△173,393
投資その他の資産合計	8,322,006	7,297,659
固定資産合計	22,397,029	21,640,734
資産合計	99,348,885	97,121,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	12,708,854	11,351,462
電子記録債務	167,512	172,728
短期借入金	4,251,252	9,996
未払法人税等	2,843,461	343,565
未成工事受入金	179,433	777,220
工事損失引当金	488,199	320,008
完成工事補償引当金	312,125	311,756
賞与引当金	2,922,270	2,007,599
役員賞与引当金	4,580	8,951
その他	2,783,912	3,921,798
流動負債合計	26,661,600	19,225,086
固定負債		
長期借入金	30,861	20,865
繰延税金負債	133,904	123,691
役員退職慰労引当金	96,854	91,103
退職給付に係る負債	4,390,358	3,598,856
その他	215,789	172,216
固定負債合計	4,867,767	4,006,732
負債合計	31,529,368	23,231,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	11,845,004	11,845,004
利益剰余金	51,818,598	56,291,801
自己株式	△289	△520
株主資本合計	66,417,786	70,890,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,632	1,483,493
繰延ヘッジ損益	△3,236	288
為替換算調整勘定	△7,169	5,195
退職給付に係る調整累計額	△146,102	473,438
その他の包括利益累計額合計	397,124	1,962,415
非支配株主持分	1,004,606	1,036,994
純資産合計	67,819,517	73,890,168
負債純資産合計	99,348,885	97,121,987

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
完成工事高	140,578,849	145,914,680
完成工事原価	123,738,513	129,499,235
完成工事総利益	16,840,336	16,415,445
販売費及び一般管理費		
役員報酬	459,075	528,257
従業員給料手当	1,143,961	1,345,364
従業員賞与	360,831	212,419
賞与引当金繰入額	456,675	281,053
役員賞与	180,374	130,335
役員賞与引当金繰入額	3,760	6,967
退職給付費用	141,466	141,824
役員退職慰労金	3,160	—
役員退職慰労引当金繰入額	22,580	17,280
法定福利費	375,670	381,586
福利厚生費	234,290	239,808
修繕維持費	411,362	293,535
事務用品費	350,252	96,858
通信交通費	243,524	157,787
動力用水光熱費	38,155	26,086
広告宣伝費	86,257	43,303
貸倒引当金繰入額	450	—
交際費	116,427	43,054
寄付金	279	203
地代家賃	75,292	78,994
減価償却費	412,498	398,804
租税公課	409,817	352,173
保険料	55,140	85,181
支払報酬	512,086	315,381
のれん償却額	29,177	36,083
研究開発費	126,383	132,296
雑費	551,324	684,575
販売費及び一般管理費合計	6,800,276	6,029,217
営業利益	10,040,059	10,386,227
営業外収益		
受取利息	5,135	5,224
受取配当金	141,926	139,189
受取割引料	5,833	—
受取賃貸料	93,648	94,468
為替差益	—	41,120
その他	154,796	109,974
営業外収益合計	401,339	389,977
営業外費用		
支払利息	44,742	78,287
賃貸費用	11,388	14,661
為替差損	76,271	—
その他	69,631	25,988
営業外費用合計	202,034	118,936
経常利益	10,239,365	10,657,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,656	1,903
投資有価証券売却益	555,144	—
負ののれん発生益	5,103,373	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	9,180
特別利益合計	5,663,174	11,083
特別損失		
固定資産売却損	418	1,944
固定資産除却損	14,848	11,302
投資有価証券評価損	14,154	5,600
ゴルフ会員権売却損	4,000	—
特別損失合計	33,420	18,846
税金等調整前当期純利益	15,869,118	10,649,505
法人税、住民税及び事業税	3,775,699	1,474,266
法人税等調整額	△311,987	1,759,918
法人税等合計	3,463,712	3,234,184
当期純利益	12,405,406	7,415,320
非支配株主に帰属する当期純利益	147,299	71,223
親会社株主に帰属する当期純利益	12,258,106	7,344,097

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	12,405,406	7,415,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△760,807	931,788
繰延ヘッジ損益	△3,236	3,524
為替換算調整勘定	72,752	12,364
退職給付に係る調整額	55,754	619,541
その他の包括利益合計	△635,536	1,567,219
包括利益	11,769,869	8,982,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,621,950	8,909,388
非支配株主に係る包括利益	147,919	73,151

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	1,688,884	41,686,932	△40,216	46,090,073
当期変動額					
剰余金の配当			△2,126,441		△2,126,441
親会社株主に帰属する当期純利益			12,258,106		12,258,106
自己株式の取得				△289	△289
自己株式の処分		67,525		40,216	107,741
合併による増加		10,088,594			10,088,594
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	10,156,120	10,131,665	39,926	20,327,712
当期末残高	2,754,473	11,845,004	51,818,598	△289	66,417,786

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,315,059	—	△79,921	△201,857	1,033,280	865,087	47,988,441
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,126,441
親会社株主に帰属する当期純利益					—		12,258,106
自己株式の取得					—		△289
自己株式の処分					—		107,741
合併による増加					—		10,088,594
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△761,427	△3,236	72,752	55,754	△636,156	139,519	△496,636
当期変動額合計	△761,427	△3,236	72,752	55,754	△636,156	139,519	19,831,075
当期末残高	553,632	△3,236	△7,169	△146,102	397,124	1,004,606	67,819,517

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	11,845,004	51,818,598	△289	66,417,786
当期変動額					
剰余金の配当			△2,870,894		△2,870,894
親会社株主に帰属する当期純利益			7,344,097		7,344,097
自己株式の取得				△231	△231
自己株式の処分					—
合併による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	4,473,203	△231	4,472,972
当期末残高	2,754,473	11,845,004	56,291,801	△520	70,890,758

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	553,632	△3,236	△7,169	△146,102	397,124	1,004,606	67,819,517
当期変動額							
剰余金の配当					—		△2,870,894
親会社株主に帰属する当期純利益					—		7,344,097
自己株式の取得					—		△231
自己株式の処分					—		—
合併による増加					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929,860	3,524	12,364	619,541	1,565,291	32,387	1,597,678
当期変動額合計	929,860	3,524	12,364	619,541	1,565,291	32,387	6,070,651
当期末残高	1,483,493	288	5,195	473,438	1,962,415	1,036,994	73,890,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,869,118	10,649,505
減価償却費	728,043	756,473
のれん償却額	29,177	36,083
負ののれん発生益	△5,103,373	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	450	△12,809
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	94,157	△369
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△525,304	△168,190
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,373,302	△914,671
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	580	4,371
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	261,051	101,817
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,477	△5,751
受取利息及び受取配当金	△147,061	△144,413
支払利息及び手形売却損	44,742	78,287
為替差損益 (△は益)	71,303	47,330
固定資産売却損益 (△は益)	△4,238	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△555,144	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	4,000	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,154	5,600
固定資産除却損	14,848	11,302
売上債権の増減額 (△は増加)	3,033,694	△4,311,156
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△807,034	4,400,673
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,269,548	△1,340,778
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,224,214	598,634
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△817,464	1,275,552
その他	△832,916	1,685,041
小計	△3,744,199	12,752,574
利息及び配当金の受取額	147,061	144,413
利息の支払額	△44,742	△78,287
法人税等の支払額	△2,742,899	△4,227,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,384,779	8,591,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預け入れによる支出	△59,833	△4,002
長期性預金の払戻による収入	104,616	55,826
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,159,712	△1,070,321
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,012	8,285
投資有価証券の取得による支出	△9,073	△9,669
投資有価証券の売却による収入	777,744	—
貸付けによる支出	△2,110	△300
貸付金の回収による収入	2,100	1,620
その他	△18,883	△83,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,139	△1,101,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,936,000	△4,231,000
長期借入金の返済による支出	△40,338	△20,252
自己株式の取得による支出	△289	△231
配当金の支払額	△2,127,555	△2,871,228
非支配株主への配当金の支払額	△8,400	△40,762
その他	△29,587	△6,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,142,169	△7,170,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,494	△1,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,893,583	317,789
現金及び現金同等物の期首残高	16,821,715	6,368,467
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	622,163	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	818,172	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,368,467	6,686,256

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 12社

連結子会社の名

エヌ・エス・エンジニアリング(株)

新興総合サービス(株)

新興動機械サービス(株)

池田機工(株)

東海工機(株)

(株)東新製作所

田坂鉄工建設(株)

港南通商(株)

京浜化工(株)

鹿島エンジニアリング(株)

PT. SHINKO PLANTECH

無錫興高工程技術有限公司

当連結会計年度において、SHINKO PLANTECH(THAILAND)CO.,LTD. は会社清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称等

主要な会社等の名称

茨城日鉱建設(株)

(株)PPCプラント佐賀関

(株)双葉製作所

西海エンジニアリング・サービス(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社はいずれも、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社池田機工(株)、PT. SHINKO PLANTECHおよび無錫興高工程技術有限公司の決算日は12月31日、エヌ・エス・エンジニアリング(株)の決算日は2月末日、新興総合サービス(株)、新興動機械サービス(株)、東海工機(株)、(株)東新製作所、田坂鉄工建設(株)、港南通商(株)、京浜化工(株)、および鹿島エンジニアリング(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、同決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～55年

機械装置及び運搬具 2～12年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込み額を加味して計上しております。

4) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

5) 役員賞与引当金

連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

6) 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

社内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするために実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約についてはヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
E N E O S (株)	52,251,807	エンジニアリング業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
E N E O S (株)	60,708,357	エンジニアリング業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

エンジニアリング業において、J Xエンジニアリング株式会社を吸収合併したことにより、負ののれん発生益5,103,373千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎) 連結貸借対照表の純資産の部の合計 普通株式に係る純資産額 差額の内訳 非支配株主持分 普通株式の発行済株式数 普通株式の自己株式数 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	1,233円48銭 1,344円96銭 (算定上の基礎) 連結貸借対照表の純資産の部の合計 普通株式に係る純資産額 差額の内訳 非支配株主持分 普通株式の発行済株式数 普通株式の自己株式数 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数
67,819,517千円 66,814,910千円 1,004,606千円 54,168,053株 235株 54,167,818株	73,890,168千円 72,853,173千円 1,036,994千円 54,168,053株 425株 54,167,628株

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益 234円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎) 連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益 普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数	135円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (算定上の基礎) 連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益 普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数
12,258,106千円 12,258,106千円 52,193,461株	7,344,097千円 7,344,097千円 54,167,745株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。